

平成 26 年度事業報告書

平成 26 年 4 月 1 日から 27 年 3 月 31 日まで

認定 NPO 法人 心の架け橋いわて

1 事業の概要

平成 26 年度は米国からの活動支援の最終年（26 年 12 月まで）となり、平成 27 年 1 月から 3 月までの活動予算確保のため総会開催の平成 26 年 6 月時点で緊縮予算を組み、合わせて複数の競争的活動助成に応募した。総会後に平成 26 年度活動助成金（ローズ基金、Japan Platform、岩手県）および請負事業（復興庁）の採択が決まったため、活動を拡大発展することができた。これまでの地域支援事業に加えて職域支援事業および岩手県在住支援者の育成事業を行い、他団体との連携強化、国内外での学会発表、国連防災世界会議パブリックフォーラムでのシンポジウム企画などを積極的に展開した。これらの活動と経理労務体制の整備が評価され、平成 27 年 3 月 10 日に念願の認定 NPO 法人への昇格を果たすことができた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者の 人数	受益対象者の範囲及び 人数	事業費の金額 (千円)
①関係機関、団体との連携による、メンタルヘルスに関わる予防、啓発、相談事業（一部は復興庁請負事業予算による）	社会福祉協議会生活支援相談員との仮設住宅および在宅被災者宅への同行訪問活動	毎週 金曜日	岩手県大槌町	50 名（延べ）	被災地住民および支援者約 200 名（延べ）	7,860
	多職種メンタルヘルス専門家によるアウトリーチ	毎週 金曜 または土 曜日	同上	80 名 （延べ）	被災地住民約 40 名 （延べ）	
	仮設住宅集会所や公民館におけるサロン活動、医療講話、相談	毎週土曜 日	同上	100 名 （延べ）	被災地住民および医療機関支援者約 400 名 （延べ）	
	ベルガーディア鯨山における絵本読み聞かせ会の協働	5 月 3 日	同上	6 名	被災地住民および支援者約 60 名	
	NPO 法人かたっぺし等他団体との連携による被災住民支援	月に 1 回 程度	同上	30 名（延べ）	被災地住民約 80 名 （延べ）	

②IT 機器を活用したメンタルヘルスサービスの提供	インターネット、遠隔テレビ会議システム、アウトリーチ用車両の活用により支援者間および関係団体との情報共有を効率化し、医療過疎地への遠隔メンタルヘルス支援を提案、実施する。	随時	岩手県大槌町、同釜石市、同盛岡市、山形県山形市、宮城県石巻市、福島県相馬市、東京都千代田区、神奈川県横浜市、千葉県千葉市、静岡県静岡市など	150 名	こころがけ活動メンバー20 名およびインターネットに接続できる環境がある関係者、特定非営利活動法人相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会（なごみ）一般社団法人震災こころのケア・ネットワークみやぎ（からころステーション）	1, 180
---------------------------	---	----	---	-------	--	--------

③災害復興に精通するメンタルヘルス専門家の育成	Van Dyke 先生との交流会および講演会	5月2日、11日	岩手大槌町、慶応義塾大学医学部（東京都）	3名	20名（延べ）	80
	日本トラウマスティックストレス学会への参加および発表	5月17-18日	グリーンブラザ（福島市）	4名	学会参加者 200名	50
	多文化間精神医学会への参加および発表	5月24-25日	長崎大学医学部（長崎市）	4名	学会参加者 150名	150
	日本精神科救急学会参加および発表	9月5-6日	旭川医科大学（旭川市）	4名	学会参加者 400名	0
	日本精神保健看護学会への参加および発表	10月4-5日	横浜市立大学看護学部（横浜市）	4名	学会参加者 800名	0
	環太平洋精神医学会議への参加および発表	10月5-7日	カナダ・バンクーバー	2名	学会参加者 300名	150
	「精神看護」連載2本			2名		0

④地域ニーズに即したメンタルヘルスサービスの提案	地域支援相談員のメンタルヘルス・アウェアネスの変化に関する調査（平成27年度に延期）		岩手県大槌町		大槌町社会福祉協議会の地域支援相談員（退職者含む）	0
	岩手県在住のメンタルヘルス支援者育成研修事業（一部は復興庁請負事業予算による）		岩手県盛岡市、釜石市、大槌町、宮城県仙台市、東京都中央区	12名（延べ）	岩手県在住の対人援助職および学生など約200名（延べ）	1,950

⑤社会活動を行っている団体間の協力、支援、ネットワーク構築に関する事業(一部は復興庁請負事業予算による)	第3回東北みらい創りサマースクールメンタルヘルス研修への講師派遣、広報、ネットワーク拡大	8月	岩手県盛岡市	2名	岩手県内外の被災地支援団体関係者、教員、自治体職員、学生など約80名	600
	被災地支援団体(相双地区に新しい精神医療を作る会および震災こころのケア・ネットワークみやぎ)との連携シンポジウム	11月9日	宮城県仙台市(その他国内4カ所から遠隔参加)	15名	シンポジウム参加者約100名	650
	国連防災世界会議パブリックフォーラムにおける連携シンポジウム(相双地区に新しい精神医療を作る会および震災こころのケア・ネットワークみやぎ)	3月14日	宮城県仙台市(その他国内4カ所から遠隔参加)		シンポジウム参加者約150名	530

(2) その他の事業(復興庁「新しい東北」先導モデル請負事業「予防的啓発教育とアウトリーチによる新しい地域健康基盤作り」)

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者の 人数	受益対象者の範囲及び 人数	事業費の金額 (千円)
	被災地地域支援事業	平成26年7月-27年3月	岩手県釜石市、大槌町	40名 (延べ)	被災地地域住民 約300名(延べ)	9,000
	被災地事業場におけるメンタルヘルス啓発教育事業	同上	国土交通省釜石港湾事務所、大槌町建設連合、堤福祉会ラフターヒルズ他(岩手県釜石市、大槌町)	20名 (延べ)	被災地職域勤務者 約100名(延べ)	
	岩手県在住のメンタルヘルス支援者育成研修事業	同上	岩手県盛岡市、釜石市、大槌町、宮城県仙台市、東京都中央区		岩手県在住の対人援助職および学生など、約200名(延べ)	

平成 25 年度事業報告書

平成 25 年 4 月 1 日から 26 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 心の架け橋いわて

1 事業の概要

平成 25 年度は、盛岡事務所への移転（平成 25 年 3 月）と経理担当および IT 担当事務員の雇用に続き、5 月には支援活動専用車両購入と画像通信機器整備を行い、10 月には釜石ベースを立ち上げるなど組織基盤を固めた。これまで行ってきた支援活動については、新たに精神科医 2 名、臨床心理士 3 名、精神科看護師 2 名の支援メンバーを加え、大槌町被災地住民へのアウトリーチ活動、仮設住宅居住者や在宅被災者を対象としたサロン活動、震災ストレス相談室での相談対応等を通じて、多職種によるメンタルヘルスサービスを継続的かつ広範に提供した。また、IT 機器を活用して活動メンバー間および関連機関との連携をさらに強化し、災害メンタルヘルス専門書の翻訳出版や学会参加などにより災害メンタルヘルス専門家育成を推進した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	事業費の金 額 (千円)
①関係機関、 団体との連 携による、メ ンタルヘル スに関わる 予防、啓発、 相談事業	仮設住宅および在宅被災 者宅への訪問活動	毎週 金曜日	岩 手 県 大槌町	57 名 (延べ)	321 名 (被災地住民、 延べ)	13,909
	心理面接	毎週 金曜 または 土曜日	同上	70 名 (延べ)	35 名 (被災地住民、 延べ)	
	仮設住宅集会所や公民館 におけるサロン活動、医 療講話、相談	毎 週 土 曜日	同上	126 名 (延べ)	536 名 (被災地住民 および医療機 関支援者、延 べ)	

④ 地域ニーズに即したメンタルヘルスサービスの提案	地域支援相談員による被災住民の生活全般調査の集計、解析	10 月	岩手県大槌町	1 名	大槌町および近隣地域の支援関係者	380
⑤ 社会活動を行っている団体間の協力、支援、ネットワーク構築に関する事業	米国 9.11 家族会との交流会への参加	8 月 6-7 日	岩手県花巻市、同大槌町	10 名	米国 9.11 家族会および支援メンバー約 40 名	305
	岩手みらい創りサマースクールへの講師派遣	8 月 10 日	岩手県盛岡市	1 名	岩手県内外の被災地支援団体関係者、教員、自治体職員、学生など約 60 名	0
	日本教育心理学会公開シンポジウムに講師派遣	9 月 28 日	宮城県仙台市	1 名	シンポジウム参加者約 80 名	0
	相双地区に新しい精神医療を作る会および被災地支援団体との連携シンポジウムの開催	12 月 14 - 15 日	宮城県仙台市	16 名	約 90 名	1,325

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
	特記事項なし					

平成 24 年度の事業報告書

平成 24 年 8 月 24 日から 25 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 心の架け橋いわて

1 事業の成果

東日本大震災被災地住民への訪問活動や相談支援、仮設住宅居住者や在宅被災者を対象としたサロン活動等を通じ、多職種によるメンタルヘルスサービスを継続的に提供するとともに、IT 機器を活用して関連機関との連携を強化し災害メンタルヘルス専門家の育成を推進した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	事業費 の金額 (千円)
①関係機関、 団体との連 携による、メ ンタルヘル スに関わる 予防、啓発、 相談事業	仮設住宅および在宅被災 者宅への訪問活動	毎週金 曜日	岩手県 大槌町	30 名 (延べ)	105 名 (被災 地住民、延 べ)	9,457
	心理面接	毎週金 曜また は土曜 日	同上	1 名	8 名 (被災地 住民、延べ)	
	仮設住宅集会所や公民館 におけるサロン活動、医 療講話、相談	毎週土 曜日	同上	88 名	276 名 (被災 地住民およ び医療機関 支援者、延 べ)	
②IT 機器を 活用したメ ンタルヘル スサービス の提供	インターネットと遠隔テ レビ会議システムの活用 により支援者間および関 係団体との情報共有を効 率化し、医療過疎地への 遠隔メンタルヘルス支援 への新たな可能性を示し た。	随時	岩手県大 槌町、同 盛岡市、 山形県山 形市、東 京都千代 田区、神 奈川県横 浜市、千 葉県千葉 市、兵庫 県神戸市 など	15 名	支援メンバ ー15 名およ びインター ネットに接 続できる環 境がある関 係者	2,145

③災害復興に精通するメンタルヘルス専門家の育成	災害精神保健専門書の翻訳（支援メンバー6名を含む分担翻訳）	8月より継続中	弘文堂等（東京都千代田区）	22名	医療・保健・心理・福祉関係者全般	1,200
	災害メンタルヘルスに関する教育研修会の実施（米国在住本間 True 玲子心理士）	9月23日	慶応義塾大学医学部（東京都新宿区）	2名	支援メンバーおよび医療・保健・福祉・心理関係者30名	150
	日本精神科救急学会における教育研修会の実施（米国在住 Craig Katz 医師）	10月28日	奈良県奈良市	5名	学会参加者80名	120

④地域ニーズに即したメンタルヘルスサービスの提案	地域支援相談員による被災住民の生活全般調査の集計、解析	8月-3月	岩手県大槌町	2名	大槌町および近隣地域の支援関係者	357
⑤社会活動を行っている団体間の協力、支援、ネットワーク構築に関する事業	米国 9.11 家族会との交流会への参加	10月26日	奈良県奈良市	6名	米国9.11家族会および支援メンバー20名	220
	ベルガーディア鯨山、遠野まごころネット、アメリカケアズ等との交流会の実施	11月23日	岩手県盛岡市	2名	岩手県内外の被災地支援団体関係者など20名	40
	プランジャパン主催による講演会「心のケア支援フォーラム被災者の心を支えるために」への講師派遣	3月9日	東京都新宿区	1名	被災地支援に関心を持つ一般住民、支援団体関係者など150名	30
	岩手高等教育コンソーシアム講演会に講師派遣	3月15日	岩手県釜石市	1名	釜石市周辺の自治体職員、教員、医療保健関係者など30名	30

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	事業費 の金額 (千円)
	実施しなかった				

(備考)

- 2 は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2 (2)には、定款上、「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。